

# 公益財団法人九州先端科学技術研究所

## 所管事務調査説明資料

### 目 次

第 1 章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要	ページ
1 名称、設立年月日、所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3
<b>第 2 章 令和 5 年度決算状況</b>	
1 事業報告	4
2 貸借対照表	1 1
3 正味財産増減計算書	1 2
4 財務諸表に対する注記	1 4
5 附属明細書	1 6
6 財産目録	1 7
7 収支計算書	1 8
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 8
9 契約金額が 4, 0 0 0 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 8
<b>第 3 章 令和 6 年度事業計画</b>	
1 事業計画	1 9
2 収支予算書	2 3

令和 6 年 7 月 2 5 日

経 済 観 光 文 化 局



# 第1章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

## 1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 公益財団法人九州先端科学技術研究所  
※ 設立時：財団法人九州システム情報技術研究所
- (2) 設立年月日 平成7年12月25日  
※ 平成20年4月1日 改組  
※ 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行
- (3) 所在地 本部及びオープンイノベーション・ラボ、グリーンイノベーション推進室：  
福岡市早良区百道浜2丁目1番22号  
マテリアルズ・オープン・ラボ及び産学官共創推進室、未来事業推進室：  
福岡市西区九大新町4-1

## 2 設立目的

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

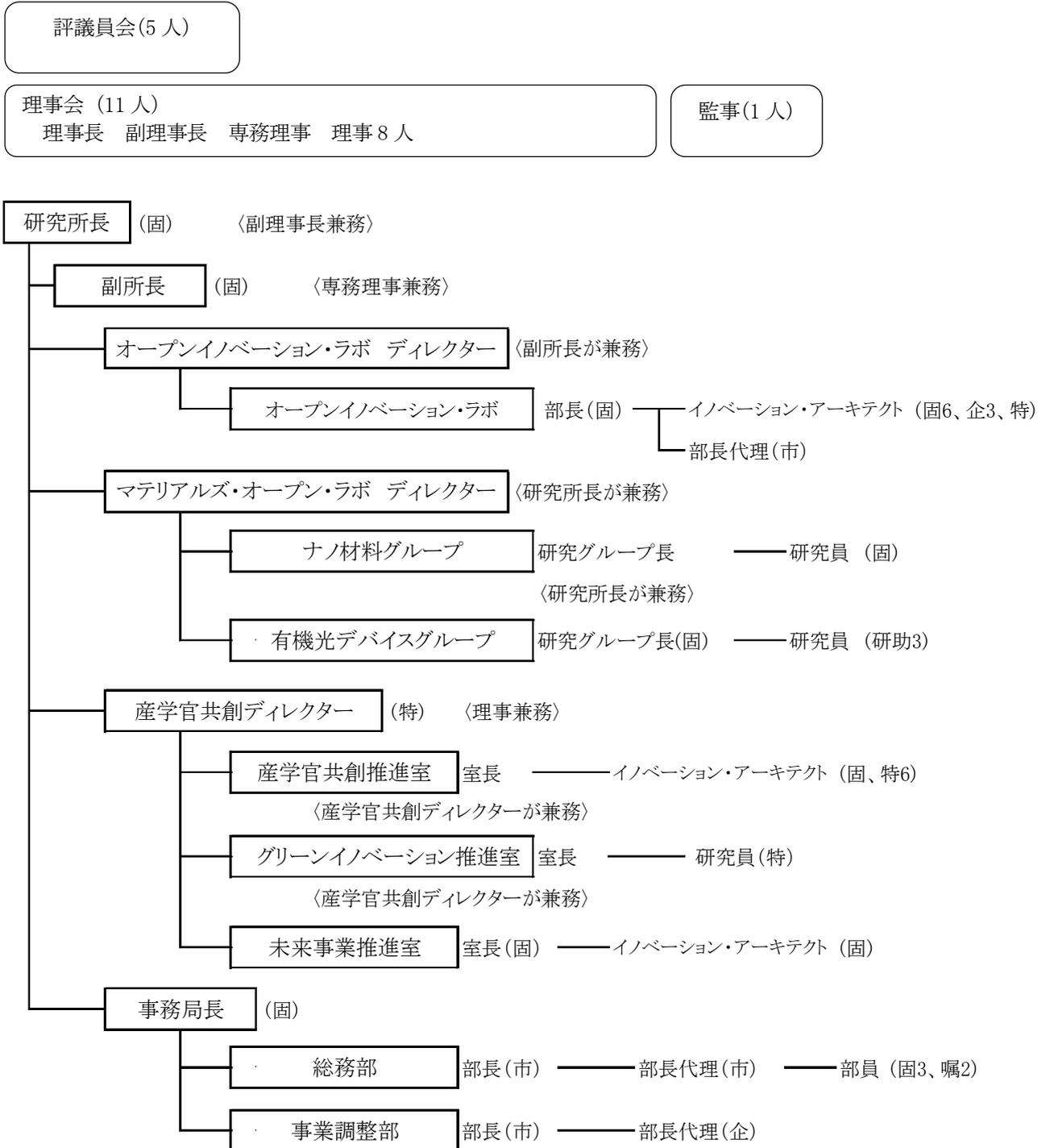
## 3 事業内容

- (1) 先端科学技術等の分野に関する研究開発
- (2) 先端科学技術等の分野に関する内外関係機関との交流及び協力
- (3) 先端科学技術等の分野に関するコンサルティング
- (4) 先端科学技術等の分野に関する情報の収集及び提供
- (5) 先端科学技術等の分野に関する人材育成
- (6) 先端科学技術等の分野に関する産学官連携による新産業・新事業の創出支援
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

## 4 基本財産

300,000千円（福岡市 250,000千円 83.3%）

## 5 組織及び職員数（令和6年7月1日現在）



区 分	職員数
(市) 福岡市派遣	4 人( -)
(企) 企業出向	4 人( -)
(固) 財団固有	18 人( 1)
(嘱) 嘱託職員	2 人( 2)
(研助) 研究補助職員	3 人( -)
(特) 特別研究員	9 人( 9)
合 計	40 人(12)

職員数の ( ) 内は非常勤職員の数 (内数)

## 6 役員及び評議員名簿 (令和6年7月1日現在)

(役職毎五十音順、敬称略)

役職名	氏名	備考
理事長	貫正義	福岡経済同友会
副理事長	山田 淳	公益財団法人九州先端科学技術研究所研究所長
専務理事	荒牧敬次	公益財団法人九州先端科学技術研究所副所長
理事	入佐健一	日本電気株式会社九州支社長
理事	植村 聖	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター所長
理事	小口幸士	福岡エレコン交流会会長
理事	川畑 明	公益財団法人九州先端科学技術研究所産学官共創ディレクター
理事	倉爪 亮	国立大学法人九州大学大学院システム情報科学研究院教授
理事	後藤雅宏	国立大学法人九州大学大学院工学研究院教授
理事	中島徹也	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団専務理事
理事	堀 浩信	福岡市経済観光文化局新産業振興部長
監事	大島輝久	株式会社福岡銀行地域共創部長
評議員	伊集院 一人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合九州支部長
評議員	鈴木順也	福岡市経済観光文化局長
評議員	田中 徹	一般社団法人九州経済連合会常務理事
評議員	福田 晋	国立大学法人九州大学理事・副学長 (産学官・社会連携、知的財産担当)
評議員	藤本宏文	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会会長

## 第2章 令和5年度決算状況

### 1 事業報告

令和5年度は、システム情報技術、ナノテクノロジー<sup>1</sup>など先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施した。

#### (1) 研究開発事業

##### ① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

##### ア オープンイノベーション<sup>2</sup>・ラボ (OIL)

##### (ア) データ連携基盤構築と社会実証の推進によるスマートシティ<sup>3</sup>の実現

デジタル社会の実現を目指し、誰でも簡単にオープンデータ<sup>4</sup>の活用ができる社会を実現するために、ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州 (BODIK事業)として、九州・沖縄エリアを中心に、データ公開から活用までの支援を行った。

##### 1) 地方自治体のオープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) の普及促進

地方自治体が無償でオープンデータを公開できるサイトとしてBODIK ODCSを運用。307自治体が正式公開、52自治体が準備中または試行中。

##### 2) 地方自治体のオープンデータカタログサイトを集めたポータルサイト (BODIK ODM) の運用

地方自治体が個別に公開しているオープンデータを集め、ひとつのポータルサイトで検索が可能な仕組み(BODIK オープンデータモニター：BODIK ODM)を運用し、1,151自治体(全自治体<sup>\*</sup>の約64%)、約60,600件のデータセットを提供した。

※ 全自治体：都道府県47、市町村1,718、東京都特別区23、計1,788

##### 3) オープンデータAPI<sup>5</sup>基盤の構築

BODIK ODMに集めたオープンデータの中から、デジタル庁が定義した「自治体標準オープンデータセット」<sup>6</sup>に相当するデータをWebAPIで利用できるAPIサーバー (BODIK API)を開発し、公開した。人口ピラミッド図等のAPIの利用サンプルも公開した。

##### 4) データ連携基盤 (都市OS)<sup>7</sup>との接続実証

地方自治体が公開したオープンデータを地方自治体のデータ連携基盤 (都市OS)へ自動登録する仕組み (BODIKオープンデータゲートウェイ：BODIK ODGW)を開発し、実証実験を実施し

1 ナノテクノロジー：ナノとは10億分の1を意味し、ナノのサイズである分子やナノ粒子を合成したり、これらを組み合わせることでセンサーやエレクトロニクス用の素材を開発する技術のこと。

2 オープンイノベーション：様々な企業が持つ技術などを組み合わせ、革新的な製品開発等につなげる手法。

3 スマートシティ：ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

4 オープンデータ：国や自治体等が保有しているデータのうち、誰もがインターネット等を通じ容易に利用できるよう公開されたデータ。

5 API：ソフトウェアやプログラム、Webサービスの間をつなぐインターフェースのこと。

6 自治体標準オープンデータセット：政府が公開を推奨するデータと、公開するデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマットを取りまとめたもの。具体的なデータ項目は、公共施設一覧、文化財一覧、指定緊急避難場所一覧、地域・年齢別人口、子育て施設一覧等。

7 データ連携基盤 (都市OS)：スマートシティを実現するため、従来の分野や組織ごとに個別特化したシステムの課題への対策として、相互運用、データ流通、拡張用意を特徴として設計された枠組み。

た。

5) AIカメラを用いた人流等のセンサーデータの利活用

九州大学と共同で、福岡市の繁華街におけるAIカメラを活用した人流データに関する実証実験を実施した。令和5年度から、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）のプロジェクトに参画し、車椅子等の移動困難者の回遊支援を目的とした実証実験での人流データの活用を検討した。

## イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

### (ア) ナノ材料グループ

1) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス応用等に向けた基盤技術開発

市販のシリカナノ粒子<sup>8</sup>や金属ナノ粒子について、単一ナノ粒子レベルにおける破壊力学を実験により実施・解析する技術開発を進めた。

また、この測定・解析技術を、革新的接着技術（JST 未来社会創造事業）における解析などに活用し、参画企業の技術支援を行った。

2) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

JST 未来社会創造事業の参画組織として、モビリティ関連分野の複合材料等における接着界面の空間構造や化学組成の解析、破断挙動を解析するための技術開発などを実施した。

### (イ) 有機光デバイス<sup>9</sup>グループ

1) 高性能・高信頼性有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築

照明用途としてのフレキシブル有機 EL の事業化を目指す地場企業を支援するために、新たに高性能かつ高信頼性のポリマー型有機 EL 作製プロセスの構築と高性能化を行った。

また、ポリマー型有機 EL<sup>10</sup>の白色化およびフレキシブル化を行い、これまでの知見を活用し、1年間で発光面積70mm角の青色のフレキシブルポリマー型有機 EL を作製した。

2) 次世代グリーンテクノロジーデバイス<sup>11</sup>の研究開発

次世代グリーンテクノロジーデバイスの一つとして、室温程度の環境熱をエネルギー源とする環境熱発電素子の動作機構の解明及び高性能化に取り組んだ。

## ② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

### ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発・事業を行った。

#### (ア) 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業

1) 界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築（JST 未来社会創造事業）

2) 排熱利用発電への応用を目的とした温度差不要熱電変換素子の高温・大面積化技術開発（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業）

3) One Kyushu DX（地域 DX 促進環境整備事業（業種等特化型 DX 促進事業）地域 DX 支援活動

<sup>8</sup> シリカナノ粒子:二酸化ケイ素からなるナノ粒子で、ゴム製品や樹脂製品の強度向上のために添加される。

<sup>9</sup> 有機光デバイス:有機 EL、有機太陽電池など、有機半導体材料を用いた光と強く関係を持つ機器。

<sup>10</sup> ポリマー型有機 EL:材料にポリマー(高分子、プラスチック)を使った有機 EL。これまでの真空蒸着法ではなく、インクジェット印刷やグラビア印刷のような印刷技術を使って有機 EL を作る事が可能。

<sup>11</sup> 次世代グリーンテクノロジーデバイス:環境熱発電や次世代型太陽電池など、再生可能エネルギーを活用するデバイス(基盤、装置)。

型)

- 4) 「空飛ぶクルマ」の社会実装において克服すべき ELSI の総合的研究(JST 科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム)
  - 5) 移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメントDXプラットフォームのシナリオ創出 (JST SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (SOLVE for SDGs))
- (イ) 独立行政法人日本学術振興会 (以下「日本学術振興会」という。) の科学研究費助成事業
- 1) 高分解能透過電子顕微鏡を用いたシングルナノ粒子の微視的引張強度の評価

## イ 受託 (共同) 研究・開発事業

### (ア) 受託研究・事業

企業、大学、行政等から比較的短期の研究や調査等の委託を受け、IT関連で10件、ナノテクノロジー関連で2件の研究開発・事業を行った。

### (イ) 共同研究・事業

複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で4件の研究開発・事業を行った。

## (2) 交流協力・人材育成事業

### ① 交流・協力活動及び学会・協会活動

#### ア 交流・協力活動 (交流会・セミナー等の開催)

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、関係研究機関等との間で研究交流や協力活動を行っている。

(ア) 公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM) との研究交流会

(イ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (以下「産総研」という。) との連携

#### イ 学会・協会活動等

産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワークとして学会・協会等の活動を支援した。

(ア) 米国電気電子学会 (IEEE) 福岡支部事務局

(イ) 九州オープンデータ推進会議

(ウ) 日本工学アカデミー九州支部事務局

### ② 人材育成事業

#### ア AI 人材育成事業

令和2～4年度に実施した福岡市のAI人材育成事業「ふくおかAI・DXスクール」の修了生を対象とした勉強会 (3回) を含む計11回実施した。

イ インターンシップの受け入れ (福岡大学大学院工学研究科の学生2名)

ウ FiaS 分析機器講習会 (第61回分析化学講習会内)

エ 小中学生向け夏休み体験実験「小さな生きもの大きな可能性：昆虫に学ぶバイオテクノロジー」「最先端顕微鏡体験」等 (参加児童：20名、保護者32名)

### ③ 情報収集・提供事業

#### ア 市民講演会の開催

・九州大学で学ぶ水素エネルギー「子どもサイエンス教室」(児童14名、保護者14名)

## イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

(ア) ホームページによる情報発信 (11 件)

イベント情報 9 件、その他お知らせ等 2 件

(イ) メールマガジンによる情報提供 (43 件)、プレスリリース (7 件)

## ウ 広報誌 (活動レポート)、年次活動報告

(ア) 活動レポート「What IS IT?」 (年 2 回発行)

(イ) 活動報告書 (年 1 回発行)

### (3) コンサルティング事業

#### ① 技術的課題解決の支援

福岡市内を中心とした九州地域の企業等が抱えているシステム技術・情報技術やナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術分野において、独自では解決困難な研究開発、製品開発等に関する技術的諸問題の解決支援を目的にコンサルティング事業を実施している。

また、福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(以下「OPACK」という。)との連携による産業界へのサポート事業として、製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」に中核機関として参画し、コンサルティングを実施した。

相談内容別内訳		相談元別内訳	
IT システム一般関連	7 件	地域企業 (福岡市内)	80 件
AI・IoT 関連	36 件	その他企業	56 件
ビッグデータ・オープンデータ関連	2 件	学校	26 件
有機 EL 関連	9 件	その他	3 件
分析・技術 (分析 NEXT) 関連	104 件		
その他	7 件		
計	165 件	計	165 件

### (4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

#### ① オープンイノベーション・ラボ (OIL) 関連の活動

##### ア DX エコシステム形成事業による中小企業の DX 推進支援

福岡DXコミュニティ・One Kyushu DX・福岡市DX推進ラボを一体的に運用し、コミュニティメンバーが持続的に互いのDX<sup>12</sup>を支援しあう“エコシステム<sup>13</sup>”を構築する活動を行った。

福岡DXコミュニティでは、セミナー等によるIoT<sup>14</sup>関連の最新技術や事例などの情報提供、IoTベンチャーや金融機関などの組織間のマッチング支援、「第8回ふくおかDX祭り in SRP」などを開催した。(会員数：1,128団体/個人)

また、One Kyushu DXでは、地域企業が自立自走してDXに取り組めるエコシステムの形成を目

<sup>12</sup> DX(デジタルトランスフォーメーション):データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

<sup>13</sup> エコシステム(生態系):主に IT 産業において、新たな産業体系を構成しつつある発展途上の分野での企業間の連携関係全体を表す用語。

<sup>14</sup> IoT:(Internet of Things):様々な「モノ(物)」がインターネットに接続されること。

標として、Slack<sup>15</sup>を用いたオンラインコミュニティの運用や交流会や勉強会の開催など様々な活動を実施した。(会員数：311名)

#### イ オープンデータ化に取り組む自治体との連携支援

オープンデータ化推進の課題を解決するため、九州オープンデータ推進会議を開催し、九州自治体のオープンデータ担当者が集まり、課題や事例の共有、共通フォーマットの検討などを行った。

#### ウ SOIL(SRP Open Innovation Lab)の企画、運営によるオープンイノベーションの推進

SRP センタービル1階 SOIL(開設：平成30年3月)において、AI/IoT/ビッグデータ等、先端技術の事例紹介・展示・体験やセミナー・イベントなどの企画・運営を行っている。

令和2年8月に、ニューノーマル時代に対応したリモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースに改装し、各種セミナーや講演等をオンライン配信している。(イベント開催数57回)

#### エ エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進によるエンジニアコミュニティの活性化

エンジニアや関連団体等の交流促進や、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成30年8月より福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡(EFC)事業を実施している。

- (ア) ハッカソン<sup>16</sup>・コンテストの実施(プロダクト応募数：20チーム、参加者：75名)
- (イ) エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施
- (ウ) 交流イベントの開催
- (エ) ホームページ等による情報発信

### ② マテリアルズ・オープン・ラボ(MOL)／産学官共創推進室関連の活動

#### ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)や有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i<sup>3</sup>-OPERA)等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進している。

- (ア) 福岡県、福岡市、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団(ふくおかIST)と共催で、「第19回有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催した。(参加者：74名)

#### イ 革新的接着技術開発拠点の構築

JST 未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」での研究推進に際しての革新的接着技術の拠点化に向け、九州大学次世代接着技術研究センターの活動に協力した。

#### ウ 産学官共創推進室・産学官共創支援部

<sup>15</sup> Slack(スラック):ビジネスチャットツールの1つ。国内外の様々な大手企業で活用されている。

<sup>16</sup> ハッカソン(Hackathon):プログラムの改良を意味するハックとマラソンを組み合わせた造語。IT技術者がチームを組み、与えられたテーマに対して、定められた期間に集中的にソフトウェアやサービスを開発し、アイデアの斬新さや技術の優秀さなどを競い合うイベントのこと。

- (ア) 技術課題解決対応による企業支援体制充実（分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」）  
福岡市・九州大学・OPACK・公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）の4者協定に基づく連携により、分析・解析を活用した技術課題解決支援ネットワークにより分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」を運営しており、令和4年度に導入した環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント<sup>17</sup>（LCA）評価により、カーボンニュートラルに係る技術支援も実施している。  
令和5年度は、51企業・大学等から、290件の分析・解析よろず相談があり、現在10件が改良・実用化支援中である。
- (イ) 公的研究機関等との連携  
国立研究開発法人理化学研究所（理研）や産総研などとの連携を進めた。
- (ウ) 産学官金ネットワークの拡充  
技術・情報交流セミナー等や「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」、「サイエンスカフェ@九大新町」の開催などの活動を通して、産学官に金融機関も加えたネットワークの形成に取り組んだ。

## エ グリーンイノベーション<sup>18</sup>事業の推進

脱炭素の先進的な研究を行う九州大学と連携して市内企業の脱炭素ビジネス参入を促進するとともに、脱炭素社会の実現にむけた産学官連携強化に取り組んだ。

福岡市の補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラルに資する新たな製品やサービスの開発に取り組む市内中小企業の支援を行った。

また、九州大学や福岡市と連携したカーボンニュートラルに係るシンポジウムを開催した。

（参加者 141名）

---

<sup>17</sup> ライフサイクルアセスメント(LCA):製品・サービスのライフサイクル全体(資源採取、原料生産、製品生産、流通・消費、廃棄・リサイクル)における環境負荷を定量的に評価する手法。

<sup>18</sup> グリーンイノベーション:社会の持続的な発展を目指すエネルギー・環境分野におけるイノベーション(変革)の取り組み。

## (5) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催日	内容
令和5年度 第1回理事会	令和5年5月12日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員の選任)
令和5年度 第1回評議員会	令和5年5月22日 ※決議の省略	・評議員の選任
令和5年度 第2回理事会	令和5年5月23日	・令和4年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告(報告)
令和5年度 第2回評議員会	令和5年6月14日	・令和4年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録 ・理事の選任(再任・新任) ・令和4年度事業報告(報告) ・令和5年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類(報告)
令和5年度 第3回理事会	令和5年6月14日 ※決議の省略	・理事長、副理事長、専務理事の選定(再任)
令和5年度 第4回理事会	令和5年8月1日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員の選任)
令和5年度 第3回評議員会	令和5年8月21日 ※決議の省略	・評議員の選任
令和5年度 第5回理事会	令和5年12月13日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (理事の選任)
令和5年度 第4回評議員会	令和5年12月25日 ※決議の省略	・理事の選任
令和5年度 第6回理事会	令和6年3月14日	・令和6年度事業計画書及び収支予算書等 ・職員就業規則の改正 ・職務の執行状況報告

※ 「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

## 2 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	163,079,021	162,386,674	692,347
未収金	13,327,808	18,982,289	△ 5,654,481
前払費用	1,176,155	1,080,160	95,995
未収消費税等	0	21,400	△ 21,400
流動資産合計	177,582,984	182,470,523	△ 4,887,539
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,660,461	19,839,447	2,821,014
特定資産合計	22,660,461	19,839,447	2,821,014
(3) その他固定資産			
建物附属設備	11,323,156	12,722,992	△ 1,399,836
機械装置	6,318,213	10,321,924	△ 4,003,711
什器備品	56,397,082	41,251,139	15,145,943
リース資産	0	644,536	△ 644,536
電話加入権	10,500	10,500	0
敷金	25,932,788	25,932,788	0
その他固定資産合計	99,981,739	90,883,879	9,097,860
固定資産合計	422,642,200	410,723,326	11,918,874
資産合計	600,225,184	593,193,849	7,031,335
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
リース債務（1年以内）	0	725,103	△ 725,103
未払金	16,267,012	21,407,683	△ 5,140,671
預り金	4,273,523	2,658,987	1,614,536
未払消費税等	637,300	0	637,300
流動負債合計	21,177,835	24,791,773	△ 3,613,938
2. 固定負債			
リース債務	0	0	0
退職給付引当金	22,660,461	19,839,447	2,821,014
固定負債合計	22,660,461	19,839,447	2,821,014
負債合計	43,838,296	44,631,220	△ 792,924
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	256,386,888	248,562,629	7,824,259
正味財産合計	556,386,888	548,562,629	7,824,259
負債及び正味財産合計	600,225,184	593,193,849	7,031,335

### 3 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	652,990	88,356	564,634
基本財産受取利息	652,990	88,356	564,634
受取会費	4,950,000	5,080,000	△ 130,000
法人会員賛助会費	4,830,000	4,950,000	△ 120,000
個人会員賛助会費	120,000	130,000	△ 10,000
事業収益	59,381,115	48,860,302	10,520,813
研究開発事業収益	30,037,231	20,280,521	9,756,710
その他事業収益	29,343,884	28,579,781	764,103
受取補助金等	305,055,997	328,313,350	△ 23,257,353
受取国庫補助金	16,426,656	29,625,400	△ 13,198,744
受取地方公共団体補助金	288,629,341	298,687,950	△ 10,058,609
受取負担金等	943,920	1,547,954	△ 604,034
受取負担金	943,920	1,547,954	△ 604,034
雑収益	583,481	368,237	215,244
受取利息	42	37	5
雑収益	583,439	368,200	215,239
経常収益計	371,567,503	384,258,199	△ 12,690,696
(2) 経常費用			
事業費	349,545,829	364,987,910	△ 15,442,081
給料手当	162,885,540	167,757,251	△ 4,871,711
退職給付費用	8,235,414	8,751,432	△ 516,018
福利厚生費	28,646,051	27,920,082	725,969
旅費交通費	6,826,607	4,071,151	2,755,456
会議費	2,290,190	1,148,472	1,141,718
通信運搬費	4,764,756	4,770,874	△ 6,118
什器備品費	635,085	752,805	△ 117,720
消耗品費	10,172,705	8,256,553	1,916,152
修繕費	1,983,438	3,205,026	△ 1,221,588
印刷製本費	566,067	591,561	△ 25,494
図書資料費	34,540	124,109	△ 89,569
光熱水料費	5,376,460	5,917,223	△ 540,763
賃借料	33,578,915	35,835,896	△ 2,256,981
諸謝金	1,436,200	1,313,500	122,700
表彰費	670,000	800,000	△ 130,000
租税公課	1,197,533	1,002,000	195,533
負担金	35,674,398	37,179,351	△ 1,504,953
委託費	24,399,534	36,458,360	△ 12,058,826
特許費	3,666	3,666	0
雑費	499,091	468,800	30,291
減価償却費	19,669,639	18,659,798	1,009,841

管理費	14,197,415	14,026,197	171,218
給料手当	6,624,227	6,576,376	47,851
福利厚生費	1,068,471	1,072,890	△ 4,419
旅費交通費	4,360	1,960	2,400
会議費	133,590	79,720	53,870
通信運搬費	131,778	131,778	0
消耗品費	51,350	24,021	27,329
図書資料費	957	26,069	△ 25,112
光熱水料費	316,000	316,000	0
賃借料	3,067,000	3,067,000	0
負担金	679,220	678,904	316
委託費	1,090,696	1,090,096	600
雑費	96,670	26,230	70,440
減価償却費	933,096	935,153	△ 2,057
経常費用計	363,743,244	379,014,107	△ 15,270,863
当期経常増減額	7,824,259	5,244,092	2,580,167
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	134,223	△ 134,223
過年度損益修正損	0	4,684,305	△ 4,684,305
経常外費用計	0	4,818,528	△ 4,818,528
当期経常外増減額	0	△ 4,818,528	4,818,528
当期一般正味財産増減額	7,824,259	425,564	7,398,695
一般正味財産期首残高	248,562,629	248,137,065	425,564
一般正味財産期末残高	256,386,888	248,562,629	7,824,259
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	556,386,888	548,562,629	7,824,259

## 4 財務諸表に対する注記

### (1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

### (2) 重要な会計方針

#### ア 会計基準について

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会）により作成している。

#### イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 個別法による取得原価基準を採用している。

なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

#### ウ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### エ 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### オ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### カ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### (3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,839,447	3,843,414	1,022,400	22,660,461
小 計	19,839,447	3,843,414	1,022,400	22,660,461
合 計	319,839,447	3,843,414	1,022,400	322,660,461

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財 産からの充当 額)	(うち一般正味 財 産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
基本財産投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	0	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	22,660,461	0	0	(22,660,461)
小 計	22,660,461	0	0	(22,660,461)
合 計	322,660,461	(300,000,000)	0	(22,660,461)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,307,794	7,984,638	11,323,156
機械装置	37,388,460	31,070,247	6,318,213
什器備品	221,890,058	165,492,976	56,397,082
リース資産	4,834,020	4,834,020	0
合 計	283,420,332	209,381,881	74,038,451

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	参 考			
				額面	利率 (%)	受取利息	期間 (年)
福岡市債 2019年度第10回公債	149,900,000	146,062,560	△ 3,837,440	149,900,000	0.05	74,950	10
福岡市債 2022年度第5回公債	130,100,000	127,432,950	△ 2,667,050	130,100,000	0.444	577,644	10
合 計	280,000,000	273,495,510	△ 6,504,490	280,000,000		652,594	

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金等	国	0	16,426,656	16,031,863	394,793	流動資産
(公財)九州先端科学技術研究所 運営事業	福岡市	0	260,644,000	260,644,000	0	—
福岡グリーンイノベーションチャレンジ	福岡市	0	7,907,000	7,823,500	83,500	未払金
エンジニアフレンドリーシティ福岡事業	福岡市	0	10,773,335	10,773,335	0	—
DX推進エコシステム形成事業	福岡市	0	10,122,000	9,388,506	733,494	未払金
合 計		0	305,872,991	304,661,204	1,211,787	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
退職給付引当金	19,839,447	3,843,414	1,022,400	22,660,461
合 計	19,839,447	3,843,414	1,022,400	22,660,461

## 6 財産目録 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
<b>(流動資産)</b>						
現金預金	普通預金	西日本シティ銀行 シーサイト百道出張所 本店営業部	運転資金	163,079,021		
				138,376,185		
				136,461,348		
			福岡銀行	西新町支店	運転資金	1,914,837
						18,990,622
			ゆうちょ銀行	事業収益	運転資金	18,990,622
						5,712,214
未収金	事業収益	公益目的事業	13,327,808			
前払費用	西鉄ビルマネージメント(株)他	公益目的事業に使用している研究室賃借料等	1,176,155			
<b>流動資産合計</b>				177,582,984		
<b>(固定資産)</b>						
基本財産						
特定預金	定期預金	西日本シティ銀行 シーサイト百道出張所 福岡銀行 西新町支店	運用益を公益目的事業の財源として	20,000,000		
				20,000,000		
				10,000,000		
				10,000,000		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
投資有価証券	福岡市2019年度第10回公債 福岡市2022年度第5回公債	運用益を公益目的事業の財源として	280,000,000			
特定資産	退職給付引当預金	普通預金 西日本シティ銀行 シーサイト百道出張所	職員の退職金財源	149,900,000		
				130,100,000		
				22,660,461		
その他固定資産	建物附属設備	電源工事、給排水工事等	うち公益目的事業 うち管理業務	22,660,461		
				22,660,461		
				22,660,461		
				22,660,461		
				99,981,739		
				11,323,156		
				11,323,156		
				10,598,008		
				725,148		
				6,318,213		
機械装置	研究室ガス供給配管工事等	うち公益目的事業	6,318,213			
			6,318,213			
			6,318,213			
			56,397,082			
什器備品	研究用ソフトウェア及び備品等	うち公益目的事業 うち管理業務	56,397,082			
			55,329,885			
			1,067,197			
電話加入権	092-852-3450他		10,500			
敷金	(株)福岡ソフトリサーチパーク		25,932,788			
<b>固定資産合計</b>				422,642,200		
<b>資産合計</b>				600,225,184		
<b>(流動負債)</b>						
未払金	預り金	職員給与及び旅費精算等 社会保険料、源泉所得税等	公益目的事業、管理業務 公益目的事業、管理業務	16,267,012		
				4,273,523		
				637,300		
<b>流動負債合計</b>				21,177,835		
<b>(固定負債)</b>						
退職給付引当金	職員分	職員の退職金引当金		22,660,461		
<b>固定負債合計</b>				22,660,461		
<b>負債合計</b>				43,838,296		
<b>正味財産</b>				556,386,888		

## 7 収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	650,000	650,000	652,990	△ 2,990
②受取会費	5,390,000	5,390,000	4,950,000	440,000
③事業収益	53,146,000	53,146,000	59,381,115	△ 6,235,115
④受取補助金等	332,229,000	332,229,000	305,055,997	27,173,003
⑤受取負担金	8,930,000	8,930,000	943,920	7,986,080
⑥雑収益	301,000	301,000	583,481	△ 282,481
経常収益計	400,646,000	400,646,000	371,567,503	29,078,497
(2) 経常費用				
①事業費	386,667,000	386,667,000	349,545,829	37,121,171
②管理費	13,979,000	13,979,000	14,197,415	△ 218,415
経常費用計	400,646,000	400,646,000	363,743,244	36,902,756
当期経常増減額	0	0	7,824,259	△ 7,824,259
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	7,824,259	△ 7,824,259
一般正味財産期首残高	248,137,000	248,137,000	248,562,629	△ 425,629
一般正味財産期末残高	248,137,000	248,137,000	256,386,888	△ 8,249,888
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	548,137,000	548,137,000	556,386,888	△ 8,249,888

## 8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

## 9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

## 第3章 令和6年度事業計画

### 1 事業計画

令和6年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施する。

#### (1) 研究開発事業

##### ① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

##### ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

福岡市の新しいまちづくり事業 (Smart EAST 等) や、九州エリアでの民間企業のデータも含めたデータ利活用プラットフォーム構築事業、大手民間企業が進めるデータ活用プラットフォームなどに、オープンデータの提供を通して参画することで、モビリティ、ヘルスケア、観光など多様な分野での社会実証を推進し、地域課題解決、経済活性化に貢献する。

(ア) 地方自治体のオープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) の普及促進

(イ) 地方自治体のオープンデータのカタログを集約したサイト (BODIK ODM) の運用

(ウ) オープンデータ API 基盤の構築

(エ) データ連携基盤の構築と他のデータ連携基盤との接続実証

(オ) オープンデータを活用したアプリケーションの開発

(カ) AI カメラの人流等のセンサーデータの利活用

##### イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

(ア) ナノ材料グループによる研究開発

1) ナノ粒子の特性評価と機能材料設計に向けた基盤技術開発

単一ナノ粒子の諸特性を評価する技術開発を行う。貴金属ナノ粒子とシリカ粒子について、有機薄膜への単分散技術を確立し、力学・光学特性を電子顕微鏡と各種分光法の併用で解析する手法を開発し、基盤技術として確立する。

2) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化 (プロジェクト型研究開発事業)

1) で得られた技術・手法を、九州大学と共同で実施しているプロジェクト型研究開発事業において、モビリティ関連複合材料における充填剤とマトリックス接着界面の破断挙動や材料薄膜の歪み分布等の解析技術へと応用展開し、参画企業への技術支援を実施する。

(イ) 有機光デバイスグループによる研究開発

1) 高性能・高信頼有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築

次世代有機半導体デバイスの創製に向けた革新的な基盤技術の開発や高性能化を行い、企業との共同研究、競争的資金の獲得により、次世代有機半導体デバイスの作製・評価に向けた基盤技術の構築、装置の拡充を行う。

2) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

グリーンテクノロジーとして着目されている環境熱発電デバイスやペロブスカイト型太陽電池<sup>19</sup>の開発を進め、福岡発の新規技術開発を行うとともに、企業支援に展開可能な高性能化を目指す。

## ② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

### ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。また、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

(ア) モビリティ指向材料界面のナノスケール解析 (JST 未来社会創造事業)

(イ) 科学研究費助成事業 (日本学術振興会) 及びその他国等の各種提案公募型研究開発事業の新規提案により事業獲得を目指す。

### イ 受託 (共同) 研究・開発事業

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組みを行う。

(ア) 受託研究・事業: 企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施する。

(イ) 共同研究・事業: 複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施する。

## (2) 交流協力・人材育成事業

### ① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

#### ア 交流会・セミナー等の開催

(ア) (公財) 京都高度技術研究所 (ASTEM) との研究交流

(イ) 北部九州地域の産学官連携機関との交流・協力

(ウ) 日本分析化学会九州支部との活動交流

(エ) 九州大学未来化学創造センターとの活動交流 (児童生徒向け科学実験教室等)

(オ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研) との連携

#### イ 学会・協会活動等

### ② 人材育成事業

ア AI やデータ利活用などの知識や経験を所内外と共有する勉強会の開催

イ 九州経済連合会インターシップの受け入れ

ウ マテリアルズ・オープン・ラボや産学官共創部門に関わる技術セミナー等の開催

### ③ 情報収集・提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

ア 市民講演会等の開催

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

ウ 広報誌 (活動レポート)、年次活動報告

<sup>19</sup> ペロブスカイト型太陽電池: ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造の材料を用いた太陽電池。軽量で柔軟性があるためオフィスビルの壁や曲面など、これまで設置が難しかったところにも使用できる。

### (3) コンサルティング事業

#### ① 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関からの技術課題に対し、九州大学や産総研と連携・協力して、互いのリソース及びスキルを活用し、地域企業が抱える問題の解決を図る。

#### ② 分析・解析よろず相談事業 「分析 NEXT」

福岡市・九州大学・OPACK・ISIT の4者で連携し、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口として、産業界の支援を行う。

また、環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント（LCA）評価の活用をはじめとしたカーボンニュートラル関連分野やプラスチックリサイクル関連等の技術相談に対応し、地域企業の技術力向上や製品開発を支援する。

令和6年度から福岡市産学連携交流センター（FiaS）の分析機器室の管理運営を行い、本事業をより円滑で迅速なものとする。

### (4) 新産業・新事業の創出支援

#### ① オープンイノベーション・ラボ

##### ア 「福岡 DX コミュニティ」による中小企業の DX の推進支援

これまで運営してきた「福岡市 IoT コンソーシアム」などのネットワークやノウハウを活用し、「福岡 DX コミュニティ」を中小企業（ユーザー企業）とソリューション提供企業が有機的に連携するコミュニティに成長させ、コミュニティのメンバーで自発的かつ持続的に互いの DX を支援し合うエコシステムを構築し、中小企業の DX を推進する。（福岡市補助事業「DX 推進エコシステム形成事業」）

##### イ エンジニアフレンドリーシティ福岡事業の推進

時代のニーズに応じたプロダクトを生み出す人材の発掘や育成、エンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む企業等やハッカソン・コンテストで優秀なプロダクトを開発した個人・チームの表彰、福岡のエンジニア及びエンジニアを取り巻く環境の情報発信を行う。

##### ウ オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援

九州オープンデータ推進会議や BODIK ODCS などの運用から得た人的ネットワークを活かして BODIK コミュニティを立ち上げ、自治体職員向けに研修動画の提供や、公開したオープンデータがどのように利用されているかフィードバックを受けられるような仕組みを提供し、オープンデータを活用した地域の課題解決実現に貢献する。

##### エ SOIL (SRP Open Innovation Lab) の企画、運営

#### ② マテリアルズ・オープン・ラボ

##### ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

##### イ 革新的接着技術開発拠点の構築

### ③ 産学官共創部門

#### ア 技術課題解決対応による企業、スタートアップの支援

分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」事業を通じて、地場企業やスタートアップが抱える技術的課題の解決を支援し、新商品・新サービスの創出につなげる。

#### イ 産学官金民ネットワークの拡充

- (ア) 九州大学、福岡市、OPACK 等と連携し、「サイエンスカフェ@九大新町」を開催。
- (イ) 九州大学を中核とする「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」などの教育研究プロジェクト等に参画し、企業の研究開発を支援する体制を強化。

#### ウ 公的研究機関等との連携

国立研究開発法人理化学研究所（理研）や産総研、関連企業及び他の研究機関と連携し、地域企業が他の研究機関等の成果・機能を活用する支援を推進する。

#### エ グリーンイノベーション事業の推進

- (ア) 福岡市補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラルに資する新たな製品やサービスの開発等に取り組む市内中小企業を支援。
- (イ) 福岡市や九州大学と連携してグリーンイノベーションへの理解を深めるシンポジウムなどを実施。

## 2 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	650	650	0	
②受取会費	5,110	5,390	△ 280	賛助会費
③事業収益	56,522	53,146	3,376	受託・共同研究収益等
④受取補助金等	327,554	332,229	△ 4,675	国・福岡市補助金等
⑤受取負担金	944	8,930	△ 7,986	
⑥雑収益	455	301	154	
経常収益計	391,235	400,646	△ 9,411	
(2) 経常費用				
①事業費	374,835	386,667	△ 11,832	
②管理費	16,400	13,979	2,421	
経常費用計	391,235	400,646	△ 9,411	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	248,562	248,562	0	
一般正味財産期末残高	248,562	248,562	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	548,562	548,562	0	

(参考) 収支予算書経常費用内訳 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 千円)

事業項目		予算額
事業費		374,835
I	研究開発事業	55,541
	1 定常型研究開発事業	24,559
	2 - (1) プロジェクト型研究開発事業	20,847
	(2) 受託(共同)研究・開発事業	10,135
II	交流協力・人材育成事業	1,722
	1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	708
	2 人材育成事業	403
	3 情報収集・提供事業	611
III	相談(コンサルティング)事業	13,296
IV	新産業・新事業の創出支援	37,259
	公益目的事業共通	267,017
	事業費	59,381
	人件費	207,636
管理費		16,400
	運営費	8,505
	人件費	7,895
合計(経常費用)		391,235